



# 子どもの貧困6人に1人 実態把握を早急に！

とところが浦安市としての貧困率は調査されていません。相対的貧困とは、所得の中央値の半分を下回っている人の割合でその国の所得格差を表している数字です。生まれ育った環境で子どもを将来を左右させてはならないと貧困の連鎖を断つことを

2010年のOECD加盟国平均13.3%を上回り、34か国中25位と、子どもの貧困の状況は先進国の中でも厳しい状況にあります。日本の子どもの相対的貧困率は2012年に16.3%に達し、国民生活基礎調査が1986年に始まって以来、最悪の記録を更新し子どもの貧困は6人に1人に広がっています。

## 貧困率は最悪の記録を更新

児童扶養手当支給者数は2010年度末764人、2015年度末861人と約100人も増えています。市は増えている要因として離婚者数と未婚者数が増えていること、2010年8月から父子家庭も児童扶養手当の対象となったとしています。

## 児童扶養手当支給増えている

児童扶養手当は父母が離婚等で父か母の一方のみ子どもを養育するひとり親家庭等の児童に支給される手当です。市の児童扶養手当支給者数は2010年度末764人、2015年度末861人と約100人も増えています。市は増えている要因として離婚者数と未婚者数が増えていること、2010年8月から父子家庭も児童扶養手当の対象となったとしています。

日本のひとり親家庭の貧困率は54.9%とOECD加盟34か国中最悪で、子どもの進学率は23.9%と全体53.7%の半分です。浦安市として子どもの貧困に関する調査を早急に実施するよう求めました。

## 遅れる貧困対策

市の子どもの貧困に関する調査計画はどのようなものか日本共産党が質したのに対し、こども部長は「本市のこどものおかれている環境の実態を把握することが課題だと考えている」と答え、更に相対的貧困率の調査の実施を求めたのに対して「調査対象あるいは所得額などを含めた調査項目の制定など非常に難しいことから十分な検討をしなければならぬと考えている」として、具体的な予定も示していません。

調査をしなければ実情にあった支援ができません。市は積極的に取り組むべきです。

	2010年度末	2015年度末
離婚者数	651人	718人
未婚者数	62人	88人

	2010年度末	2011年度末	2012年度末	2013年度末	2014年度末	2015年度末
受給資格者数	918人	939人	1017人	1070人	1042人	1082人
支給者数	764人	770人	843人	869人	834人	861人

※受給資格者は所得が基準の上限に達している年度は支給されません。

**週刊 市議会報告** 日本共産党

2016年8月8日 第1380号

【発行】日本共産党浦安市議団  
TEL & FAX 350-1243

市議会議員 元木美奈子  
入船 4-37-14  
TEL 355-8526  
minamotonton@jcom.home.ne.jp

市議会議員 美勢麻里  
北栄 2-3-16-203  
TEL 354-9269  
m5mise@jcom.home.ne.jp